

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232017	愛知県	豊橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	継続の方向	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	12	12	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		66.4%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	制度導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	民間ではできない行政サービスの維持を。。	65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	部分的な導入を検討している。	0		54.0%	41.7%
公営住宅	28	28	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	6	6	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模公園、客場等	6	0	0.0%	施設のあり方の検討が行われて一定の検討結果を確認するまで暫く運営を待てる施設又は導入に適する業務量がない施設等があり、現状においては導入効果が見込めないため。	4	自治体が職員に押し、基地の管理・運営や基幹者への対応などを直接担当する必要があるため。	20.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	一部の検討中の施設を除き、導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	図書館等の施設利用に市が関与する必要がある。	11.7%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、自然館等)	10	3	30.0%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	6	資料収集、調査研究、保存、展示を一通りに実施しており、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要があり。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	73	72	98.6%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	公民館事業に市が関与する必要がある。	30.7%	22.2%
文化会館	5	5	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等 (農林業の研修等)	3	1	33.3%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	2	体験的な学習活動などに教育目的知識と経験を有する職員が必要であることから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	ソフトウェアの開発・運用・保守・更新・人件費が併設され一律として管理されていることから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	14	13	92.9%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	福祉などの業務についての専門性が高いことから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
		→	【参考】 類似団体 実施率 委託率 56.4% 14.5% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%	
		→	【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度		自治体クラウド 98.2% 単独クラウド 90.9%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	類似団体 策定割合 3.6%		全国(市区町村分) 策定割合 99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】	類似団体 作成割合 10.9%		全国(市区町村分) 作成割合 82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232025	愛知県	岡崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	嘱託職員や兼任用職員を活用する。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	7	1	14.3%	66.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	43	9	20.9%	66.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0		21.4%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0		94.4%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	1	1	100.0%	90.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		50.0%	48.5%
大規模公園	5	4	80.0%	54.0%	41.7%
公営住宅	26	26	100.0%	55.9%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%	79.9%	38.0%
大規模公園、客場等	2	1	50.0%	20.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	11.7%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	6	1	16.7%	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	14	6	42.9%	30.7%	22.2%
文化会館	5	4	80.0%	69.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		80.0%	74.2%
介護支援センター	6	6	100.0%	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	16	16	100.0%	76.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	77	42	54.5%	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況		委託有		
【参考】 類似団体 委託率				
設置率	委託率	実施率	委託率	
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	企業局 ○
		→	教育委員会 ○	その他 ○
		→	給与 ○	旅費 ○
		→	福利厚生 ○	財務会計 ○
【参考】 類似団体 実施率 委託率				
56.4% 14.5%				
実施率 委託率				
27.2% 2.8%				

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成24年度	
		→	単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】 実施率(類似団体)
自治体クラウド 98.2%
単独クラウド 90.9%
全国 自治体クラウド 23.6%
単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合					
3.6%					
全国(市区町村分) 策定割合					
99.6%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合						
10.9%						
全国(市区町村分) 作成割合						
82.8%						

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232033	愛知県	一宮市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
------	-----



予定時期	-
------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)平均	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○
------	---



業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		⬇								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村)平均	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

システムの導入により一定の負担軽減が図られており、現状以上の集約化の必要性を感じないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	3	3	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	38	4	10.5%	コスト増が見込まれるため。	0		50.8%	46.9%
プール	7	7	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		79.2%	87.8%
休業施設(公民館等、第二の生活圏等)	1	1	100.0%		0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	宮前正八市広場は維持管理に際しても特に対応の必要がなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれ、オリジナル施設は指定管理者に委託を行ってあり、指定管理者制度を維持するかどうか検討が必要。	0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	32	32	100.0%		0		33.3%	13.8%
駐車場	8	0	0.0%	施設が老朽化しているため。	0		47.7%	38.0%
大規模公園、客場等	5	0	0.0%	車庫は1カ所はあり、もう1カ所は老朽化により管理費がかかり、その分の費用は、施設のメンテナンス費用から管理費として捻出する余裕が少ない施設のため、現在は指定管理者導入は検討していない。	0		29.2%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	4	図書館サービスは無料があること、地域との繋がりが強いことによる読書推進活動や地域資料の活用促進等の理由上、直営が望ましい。	20.6%	18.4%
博物館(動物園、植物園、歴史館、自然博物館)	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3	行政サービス提供等の取組に要するべき資料も多量なため、文化施設事業も兼用しており、指定管理にはなじまない。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	行政サービスを行う出張所と併設しているため。	12	行政サービスを行う出張所と併設しているため。	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	H22年度以降に指定管理予定	0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3	直営で運営すべきと考えているため。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		46.8%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	→	実施しない理由	
	○	→	平成22～24年度にかけて、システムの再構築を実施しており、平成30年度までシステムを入れ替える予定がないため。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
策定割合	策定割合
6.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
作成割合	作成割合
28.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232041	愛知県	瀬戸市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	臨時職員雇用による対応とし、経費削減に努めている。	96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	非常勤職員について退職平積金としており、漸次的に委託へ転換していく。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%			64.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	13	13	100.0%			66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%			85.0%	49.1%
海水浴場	0	0				25.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				93.8%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0				100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0				75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				39.6%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため		37.1%	13.8%
駐車場	5	5	100.0%			52.0%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	公費によっても条件に合う者が見込まれないため		22.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公費によっても条件に合う者が見込まれないため		15.6%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	2	2	100.0%			26.4%	28.0%
公民館、市民会館	20	5	25.0%	直営で運営すべき施設であるため		14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%			72.1%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				14.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.9%	61.3%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局
			教育委員会	その他
			給与	旅費
			福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
30.9%	3.6%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

すでに削減した職員数水準に見合うだけのコスト削減が見込まれない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.9%
23.6%	38.3%

1 クラウドと自治体情報の移行に伴うコスト増となるため
2 個人情報等の庁外管理におけるセキュリティ上の懸念が解消されるため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
12.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
32.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232050	愛知県	半田市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	当業は直営とするが、正課職員の退職分は不補充とし、非常勤職員化を進める。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	3	100.0%		0	64.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	3	66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	85.0%	49.1%
海水浴場	0	0		該当施設なし	0	25.0%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0		該当施設なし	0	93.8%	87.8%
休養施設 (公園広場、芝の広場等)	0	0		該当施設なし	0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	他施設と比べ規模が小さいことから、指定管理による利便が見込めないと考えたため。	1	75.7%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%		0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当施設なし	0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		該当施設なし	0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0		該当施設なし	0	39.6%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	0	37.1%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	施設管理費等の見直しにより赤字に近づいた。しかし、施設規模と利用客の増加により赤字が拡大する恐れがあることから、今後も直営で運営し、必要経費の削減に取り組む。	1	52.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0		該当施設なし	0	22.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	2	15.8%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	2	66.6%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	14.7%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		該当施設なし	0	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		該当施設なし	0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		該当施設なし	0	14.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	60.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	5	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託 委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	○

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計	【参考】 類似団体 実施率 委託率
		→			30.0% 3.6%
		→			実施率 委託率
		→			27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では改善する必要性が感じられないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成21年度	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体 実施率(類似団体) 自治体クラウド 100.0% 単独クラウド 83.9%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合 12.9%	全国(市区町村分) 策定割合 99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一輪会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
【参考】	類似団体 作成割合 32.3%	全国(市区町村分) 作成割合 82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232068	愛知県	春日井市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	委託予定なし(特別職の予定は実務的、流動的な対応が必要のため)	81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ臨時職員のみで対応する。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0	52.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	50.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0	50.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	79.2%	87.8%
休業施設 (公園広場、遊・山の等)	0	0			0	84.8%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	0	77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	非営利性が求められる施設であり、直営で運営すべき施設であるため、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	2	37.5%	41.7%
公営住宅	22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	0	33.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0	47.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営施設として公平性、非営利性が求められる施設であり、直営で運営すべき施設であるため、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1	29.2%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1	20.6%	18.4%
博物館 (博物館、自然科学館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	安定した公共サービスを提供し続ける必要があり、直営で運営すべき施設であるため	5	16.4%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0	80.7%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	90.0%	50.5%
福祉・保健センター	52	52	100.0%		0	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	37	35	94.6%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	2	46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

委託状況		委託有	
【参考】		類似団体	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】類似団体					
実施予定無し		委託予定無し						首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
																50.0%	12.5%
																全国(市区町村分)	
																実施率	委託率
																27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状必要とされていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成26年度		
実施予定		類型	実施予定時期		実施率(類似団体)
		自治体クラウド			
検討中		類型			全国
		単独クラウド			
未実施		検討状況			自治体クラウド
		実施しない理由			

自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	81.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
6.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
28.1%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232092	愛知県	碧南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計	○	調査・集計事務を迅速かつ正確に行うために直営が望ましいと考える。	94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である直営が望ましいと考える。	5	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である直営が望ましいと考える。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である直営が望ましいと考える。	0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していた1施設は施設の状況と鑑みた結果、導入を見送ることとした。	2	業務が多岐にわたっているため、指定管理にはそぐわないと考える。	84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の維持管理について、指定管理の方がコスト増が見込まれるため導入しない。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理導入への議論まで及んでいない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	他1施設は、施設の形状により指定管理に向いていない。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理制にはそぐわない。	3		17.2%	18.4%
博物館 (美術館、自然科学館、動物館等)	3	0	0.0%	過去の事例を参考に、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を進めるためには、地方自治体による直営が望ましい。	3	過去の事例を参考に、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を進めるためには、地方自治体による直営が望ましい。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	市として方向性が決定していないため。	8	市として方向性が決定していないため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	市として方向性が決定していないため。	1	市として方向性が決定していないため。	56.6%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を除く)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	4	0	0.0%	既存の介護事業所に事業委託にて実施している。	0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	11	11	100.0%		0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232106	愛知県	刈谷市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	テニスコートの運営・管理について、現場に精通しているスポーツ関係が保志で行っているため	0		66.6%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%	87.8%
休養施設 (公民館、ふれあい広場等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	2	50.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	検討中のため	0		37.1%	13.8%
駐車場	13	13	100.0%		0		52.0%	38.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%		0		22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えており、指定管理制度は将来的な検討課題としている。	2	地方民権センター等「指定」によるサービスの提供が実現している施設は、指定管理制度で運営することが可能である。指定によるサービスの提供が実現している施設は、指定管理制度で運営することが可能である。	15.8%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えており、指定管理制度は将来的な検討課題としている。	1	導入によってサービスの低下を招かないかなど、導入の可否を慎重に判断していく。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えており、指定管理制度は将来的な検討課題としている。	5	公民館以外に、市民館・戸籍などを交付する出張所業務を併せて行う施設のため、実施している。	14.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	直営で運営すべき施設と考えており、指定管理制度は将来的な検討課題としている。	5	老人福祉センターの一部が住民票・戸籍などを交付する業務、保健センターは、不慮の事故への対応や法律に基づいた行政行為等、職員が責任を持って行うべきと考えられている。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	15	2	13.3%	児童クラブは市民センターとの複合施設となっており業務を兼用しているため、指定管理制度の導入は困難と考えている。	5	サービス内容及び施設形態に合わせ職員配置等を検討する。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体 実施率 委託率	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率
				➡									30.9%	3.6%
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					※道（市区町村分）									
					実施率 委託率									
➡					現状、業務の集約を行う際の障壁はないと判断したため。									
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況				➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体 実施率(類似団体) 自治体クラウド 専任クラウド
	→	自治体クラウド 単独クラウド			100.0% 83.9%
実施予定	→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 専任クラウド 23.6% 38.3%
検討中	○	検討状況			
	○	先行自治体の事例を調査・研究しながら、導入の可能性を検討していく予定。			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合	12.9%	全国(市区町村分) 策定割合	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成完了予定年度
作成済	○	作成予定	→	
【参考】 類似団体 作成割合	32.3%	全国(市区町村分) 作成割合	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232114	愛知県	豊田市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	正規公務手続取扱は非受託化	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	21	20	95.2%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	66.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	55	40	72.7%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	0	66.4%	46.9%
プール	6	6	100.0%		0	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0	21.4%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	4	4	100.0%		0	94.4%	87.8%
休養施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	6	6	100.0%		0	90.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	0	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%
大規模公園	7	5	71.4%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	2	54.0%	41.7%
公営住宅	6	5	83.3%	管理代行制度を導入しているため。	0	55.9%	13.8%
駐車場	10	5	50.0%	障がい者雇用の増進を図るため。	0	79.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	20.9%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		1	11.7%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・芸術・科学・工芸等)	26	9	34.6%	指定管理制度が馴染まない施設特性に変化がないため。	11	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	40	40	100.0%		0	30.7%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0	60.8%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等含む)	1	1	100.0%		0	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	14	13	92.9%	指定管理制度が馴染まない施設特性に変化がないため。	0	76.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村)	27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	56.4%	14.5%
愛知県(市区町村)	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

検討中だが、実施予定は未定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		【注1】クラウドシステムはメインフレームを代替して運用している。 平成29年度には支援システムについて検討し、以下の理由からメインフレーム自庁型の継続を決めている。 ・メインフレームシステムへの移行は、初期導入費や運用費増大に起因する見込みあり。運用費削減としてはマイナスとなる。また、現在は自治体で実施・付加している事業に対応したシステムを独自開発して使用しているが、将来的な業務への対応機能に付かないシステムを導入した場合、システム件数や作業量の増加により職員負担が増えるため。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	98.2%	90.9%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
愛知県	3.6%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
愛知県	10.9%	82.8%	

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232122	愛知県	安城市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	体育館を含む市総合運動公園内の各施設について、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	50.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	0	競技場を含む市総合運動公園内の各施設について、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	50.4%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	プールの施設は、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公民館、登山小屋等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	2	キャンプ場等が市総合運動公園内に所在しているが、夏季限定の運営で主に子供や中学生が利用する施設であり、一般市民の利用に供する期間が限定的であることから現時点では重要とされているため。	47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		1	文化財の発掘調査、調査研究等は市の直営で実施しており、それに伴う一連業務を当該施設において行っているものであり、今後この方針を堅持する予定である。	100.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	未導入の施設は、体育館等のスポーツ施設を併用する市総合運動公園であり、体育館等に比較し、スポーツ振興の観点に主眼を置いた運営が期待される施設の一つとして検討しているものと考えているため。	1	指定管理者である民間法人が都市計画委員会、環境委員会等からなる委員会による管理の体制に主眼を置いた運営が期待される施設の一つとして検討しているものと考えているため。	30.4%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%		0		12.8%	13.8%
駐車場	13	13	100.0%		0		55.4%	38.0%
大規模雪囲、雪場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	大雪時の経営には慎重な対応が必要であり、かつ公共性の高い施設であることから、現状では慎重な方針とし、再評価を要している。	22.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	本市の資料館は全館的にインターネットを接続しており、図書館サービスの提供に力を入れているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	図書館サービスの提供、資料館の運営は、市民サービスの一環として、行政と連携しながら運営を行う必要があると考えている。	26.5%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、科学館等)	1	1	100.0%		1	博物館業務の統一的な統括管理、調査研究等は専門性の担保が必要であり、今後も市の運営で実施する方針を堅持する予定である。	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	現在は直営で運営すべき施設と考えているためであるが、文化センターとして指定管理者制度を検討しているためである。	10	公民館は社会教育の場としてだけでなく、行政と連携しながら運営を行う必要があると考えている。	0.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在は直営で運営すべき施設と考えているためであるが、文化センターとして指定管理者制度を検討しているためである。	1	本施設は、公民館の機能も有しているため、現状では公民館と同様の考え方により運営すべき施設と考えている。	42.9%	51.1%
会館所、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	0	0.0%	現在は直営で運営すべき施設と考えているためであるが、文化センターとして指定管理者制度を検討しているためである。	1	本市の青少年の会は、青少年施設であると同時に、青少年の健全育成等を担うセンターの機能も有し、一時的に青少年施設を兼ねているため、現在は直営で運営すべき施設と考えている。	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	導入していない施設は必要最低限の運営施設であり、福祉センターからみれば指定管理者制度を導入する方針はない。直営の運営であるため。	0		69.7%	53.6%
児童クラブ、学習館等	9	3	33.3%	導入していない施設は必要最低限の運営施設であり、児童センターからみれば指定管理者制度を導入する方針はない。直営の運営であるため。	6	指定管理者制度を導入していない施設は公民館内にあり、直営で運営している。児童センターのみ指定管理者制度を導入する方針はない。直営の運営であるため。	36.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		➡	予定時期		-	窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し	
設置状況	設置予定無し										
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		➡	業務改革効果								

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
38.5%	33.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
⬇	⬇	⬇	「実施予定無し」及び「首長部局未指定団体」は「未実施」の理由（※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										38.5%	0.0%
													実施（希望期別）	
													実施率	委託率
												27.2%	2.8%	
※実施名称、物品調達や給与については特定の課で取りまとめているっており、経費集計として専門部署で作ることのメリットは少ないと考えているため。														
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況		➡	業務改革効果											

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	平成39年度以降	自治体クラウド 100.0%	単独クラウド 69.2%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国	
			自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合				
15.4%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合			
38.5%	82.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232131	愛知県	西尾市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定なし。正統職員は、退職不補充として、臨時職員で充てられている。また、委託による経費削減が見込めない。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	9	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	4	物理的に本庁舎に配置できないため。	50.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	17	0	0.0%	一部施設は市の方針によって指定管理者制度を導入できないが、その他の施設は候補があれば導入を進めていきたい。	2	一部施設は市の方針によって指定管理者制度を導入できないが、その他の施設は候補があれば導入を進めていきたい。	50.4%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		72.2%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めない	0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		30.4%	41.7%
公営住宅	25	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		12.8%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		55.4%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	0		22.2%	22.0%
図書館	4	1	25.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	直営であり、施設の借賃から常駐が適当と考える。	26.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、自然館等)	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	直営であり、施設の借賃から常駐が適当と考える。	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	16	5	31.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	11	物理的に本庁舎に配置できないため。	0.0%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		42.9%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	直営であり、施設の借賃から常駐が適当と考える。	69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	指定管理者候補がないため。	30	利用者に対する安全性や一定のサービスを確保する必要がある。	36.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
-------------------	-----

類似団体	全国(市区町村)平均
設置率	委託率
38.5%	33.3%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他 ○ ○ ○ ○	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計 ○ ○ ○ ○
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況				
業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村)平均
実施率	委託率
38.5%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	69.2%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村)平均		
	策定割合	策定割合		
	15.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村)平均			
	作成割合	作成割合			
	38.5%	82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232149	愛知県	蒲郡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	今後の対応は現時点では未定	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	非常勤職員等に逐次移行	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%			58.5%	46.9%
プール	0	0				69.1%	49.1%
海水浴場	0	0				26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				84.5%	87.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0				100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理の導入について、現在検討中のため。		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				87.5%	48.5%
大規模公園	0	0				49.0%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。		8.8%	13.8%
駐車場	15	3	20.0%	指定管理導入の1施設は市民センターとの併設であり、市民センターとして指定管理を行っているため。		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			17.2%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0				28.8%	28.0%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	指定管理導入の1施設は市民センターとの併設であり、市民センターとして指定管理を行っているため。		27.8%	22.2%
文化会館	0	0				56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				43.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	障害者福祉事業に実績のある団体(社会福祉協議会)に委託しているため。		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	子どもたちの健全育成のために、児童で専任職員を配置する体制を構築し、安心して児童を預かる体制を整える必要があるため、市職員における常駐での運営を行っています。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

庶務事務の一部は民間委託しており、総務事務センターを設置することで業務削減等得られる効果は小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
100.0%	93.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232157	愛知県	大山市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	1	50.0%	前年度以降、導入していない理由	0	スポーツ(体育施設)を民間に民間にするため、民間に協力施設にある	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	〇スポーツ(体育施設)を民間にするため、民間に協力施設にある	0	〇スポーツ(体育施設)を民間にするため、民間に協力施設にある	58.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	〇スポーツ(体育施設)を民間にするため、民間に協力施設にある	0	〇スポーツ(体育施設)を民間にするため、民間に協力施設にある	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、会館等)	0	0			0		84.5%	87.8%
保養施設 (保養所、登山の家等)	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度の導入予定がないため。	1	市町職員が常駐で管理しているため、指定管理者制度を導入しない。	84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設内の状況が、指定管理者制度の導入に不向きであるため。	0	施設内の状況が、指定管理者制度の導入に不向きであるため。	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者がいないため。	0	指定管理者制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者がいないため。	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入に不向きであるため。	0	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入に不向きであるため。	87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	小規模団地の統廃合を進めているため。	0	小規模団地の統廃合を進めているため。	8.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	現在のところ需要から需要する予定がないため、需要から需要することでの導入が見込みのため。	0	現在のところ需要から需要する予定がないため、需要から需要することでの導入が見込みのため。	32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民の教育と文化の発展に寄与する施設として、地方自治体の重要な役割があるため、指定管理者制度を導入しない。	1	図書館は市民の教育と文化の発展に寄与する施設として、地方自治体の重要な役割があるため、指定管理者制度を導入しない。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	2	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入に不向きであるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入に不向きであるため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入に不向きであるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入に不向きであるため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入に不向きであるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入に不向きであるため。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流センター)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	13	1	7.7%	使用料収入がない施設であり、指定管理者制度がなじまない。多くは指定管理者制度の導入に不向きであるため。	0	使用料収入がない施設であり、指定管理者制度がなじまない。多くは指定管理者制度の導入に不向きであるため。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営する施設であり、自治体職員以外の職員に委託すべき施設である。	23	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営する施設であり、自治体職員以外の職員に委託すべき施設である。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率	委託率
					15.6%	24.4%
					12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計	【参考】 類似団体 実施率	委託率
					43.3%	2.2%
					27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
					自治体クラウド 100.0%
実施予定	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		単独クラウド 93.3%
検討中	○	検討状況			全国 自治体クラウド 23.6%
未実施	→	実施しない理由			単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合	22.2%	策定割合	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成31年度以降
【参考】 類似団体 作成割合	33.3%	作成割合	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232165	愛知県	常滑市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後、施設の在り方等を改めて検討予定	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今後、施設の在り方等を改めて検討予定	94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後正課職員が退職する場合には、非常勤職員を雇用し補充する。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	3	60.0%	未導入の施設は、直営の方がコストが安く抑えられるため。	0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	5	55.6%	未導入の施設は、直営の方がコストが安く抑えられるため。	0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (泊泊、宿泊施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産前産後提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は低所得者入居対象としているため継続的な募集も難しく、現時点では導入予定なし。	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	1	0	0.0%	資料館と、陶芸の研究・研修施設を一体で管理しているため導入は考えていない。	1	維持管理以外、企画運営を行っている学芸員等を配置。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの目的から、直営が望ましいと考える。	1	健康増進に関する事業を展開しているため。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	8	0	0.0%	指定管理者は親睦を促すための施設であることから、平常事業には馴染みないと考えられるため、現時点では導入の予定なし。	8	指定管理者制度は学習事業にのみ導入しているため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

移行により支障がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232173	愛知県	江南市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在2箇所ある学校給食センターのうち、将来的に1箇所の民間委託化を検討中。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	新体育館が完成し、今後の指定管理者制度導入について検討しているため。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	58.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年の家等)	0	0			84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			87.5%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	49.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が1戸と少数であり、指定管理者の導入はコスト増が見込まれるため。	8.8%	13.8%
駐車場	0	0			32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		17.2%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	1	0	0.0%	文化会館の一部を歴史民俗資料館としていることや実施する事業は市が行うものであると考えているため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため、職員と臨時職員を配置している。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは保健課など有資格者の専門性を有する特殊な業務を行う施設であり、市が直接管理すべきと考えているため。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	13	2	15.4%	児童クラブは市で実施する事業と考えているため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

【実施予定あり】及び【首長部局未設置団体(未実施の理由)】、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

人事給与システムや財務会計システムによる効率的な庶務業務の運用が図られており、庶務業務の集約化は考えていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	類型	実施予定時期	
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232211	愛知県	新城市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	自校、センター、親子、それぞれの給食方式のメリットとデメリットを考慮しながら、よりベターな給食方式、学校給食のあり方を検討している	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	給食方式とあわせて検討している	91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に随機応じた対応が求められるため)	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
10.4%	25.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
28.4%	4.5%
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	1	業務を切り離せないため	35.5%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	5	0	0.0%	今後も直営で運営予定	0		43.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	今後も直営で運営予定	1	業務が切り離せないため	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設(公園内、山等の等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	入居者の多様なニーズに答えよう必要があることから、条件を満たす事業者が少なく、指定管理者の応募がみこめないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	本市の規模では指定管理等に適合ではないと判断したため。	1	本市の規模では指定管理等に適合ではないと判断したため、職員を継続し運営する。	12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	1	運営で運営すべき施設である	12.6%	18.4%
博物館(博物館、美術館、資料館、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4	今後も直営で運営する予定	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	今後も直営で運営する予定	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
会館、研修所等(青少年の会を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	2	今後も直営で運営する予定	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	15	9	60.0%	今後も直営で運営する予定	1	直営で運営すべきと考えられている	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	指定管理で上げてもらえる事業所がなかなかない。また、収益がある規模でない。	0		11.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
100.0%	92.5%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
25.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
43.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232238	愛知県	大府市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(自校調理方式で、きめ細やかなアレルギー対策や給食を通じた食育を行うため)	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に随機応じた対応が求められるため)	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%			58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	9	100.0%			58.5%	46.9%
プール	0	0				69.1%	49.1%
海水浴場	0	0				26.7%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				84.5%	87.8%
休養施設 (公民館等、海・山の等)	0	0				84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0				100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				87.5%	48.5%
大規模公園	0	0				49.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため		8.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			17.2%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	宇宙及び文化の振興のため、民間文化財及び歴史の公文書等を活用した事業を展開する。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	現時点で、直営を継続する方針であるため	社会教育施設として生涯学習を推進するとともに、コミュニティ活動等の地域の拠点施設として、事業を展開する。	27.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%			56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	健康都市の実現に向けた市民の健康づくり、福祉の増進等の事業を展開する。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	9	1	11.1%	現時点で、直営を継続する方針であるため	児童センター(児童老人福祉センター)において、児童から高齢者までを対象とした事業を展開する。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
設置率	15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	27.2%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	類型	実施予定時期	
未実施	○	単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%	
全国	23.6%	38.3%

先進事例等からクラウド化のメリット・デメリットを調査・研究している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
策定割合	22.2%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
作成割合	33.3%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232246	愛知県	知多市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.6%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員が退職後(再任用の場合は再任用終了後)、臨時職員を採用しています。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
設置率	委託率	実施率	委託率		
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
					43.3% 2.2%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					27.2% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%		1	市職員の退職後の再任用制度の導入により、再任用職員の有効活用をはかるため。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%		6	競技場以外の公園管理を行う職員が常駐しており、業務を兼担しているため。	58.5%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	1	0	0.0%		1	直営で運営すべき施設であるため	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	公民館は、地域に密着した施設で、地域情報への指定管理運営が望ましい施設であり、地域情報への体制作り等の課題に時間がかかるため。	5	市における生涯学習の中枢施設であるため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	福祉センターは、民間委託を推進し、H20からは直営化したため。保健センターは、予防接種、母子保健などの業務を行っており、職員が常駐する必要がある。	5	福祉センターは、民間委託が再任用者の配置により、適切な窓口対応が期待でき、民間委託も認められている。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童の安全・安心な利用を目的として直営化しており、また関係機関との協力、連携のため、指定管理の導入を考えていない。	1	自治体職員を常駐している施設は、複合施設であり、他の部署との連携が必要となるため。	22.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド			100.0% 93.3%
実施予定	→	類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド			23.6% 38.3%
検討中	○	検討状況			
		※本市の状況を鑑み、システムの共同化等を検討中である。(費用の面で共同利用が望ましいため。)			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合				
22.2%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合					
33.3%	82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23225	愛知県	知立市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者補充とし、臨時職員で対応しているため、委託も同じ、派遣に係る経費よりも安くできている。よって今後も直営で継続実施する。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%		2	小規模施設のため、応募が見込めない	58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%		0		8.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	小規模施設のため、応募が見込めない	0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	17.2%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%		1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため	2		53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	5		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】
類似団体
委託率
委託率
15.6% 24.4% 12.7% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】
類似団体
実施率 委託率
43.3% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
100.0% 93.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

自治体クラウドによる共同利用については、他自治体のシステムやリース期間等の違いにより調査が難しいと考えており、単独クラウドの導入を、国の動向に注視しつつ検討している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】
類似団体
策定割合
22.2% 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】
類似団体
作成割合
33.3% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232271	愛知県	高浜市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	99.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%			35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	5	83.3%	期間に開閉した施設が主観所有権は愛知愛知であり、開閉期間により運営にて管理し、運営業務については委託することになったため。	0	43.1%	46.9%
プール	0	0			0	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0	90.9%	87.8%
休養施設 (温泉施設、キャンプ場等)	0	0			0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	29.2%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく、事業収入から指定管理委託費用が確保できないため。 受託先となる事業者がないため。	0	7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0	18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	12.6%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示場等)	1	1	100.0%		0	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宮など)	0	0			0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		「指定管理者制度」に馴染まない施設のため。	0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			1	45.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	あくまで、事業運営を委託しており、管理すべき施設がないため。	2	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	10.4%	25.4%
委託率	25.4%	12.7%
実施率	22.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
		→	「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
実施率	28.4%	4.5%
委託率	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	100.0%
単独クラウド	92.5%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合			
	25.4%	99.6%					

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合				
	43.3%	82.8%						

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232289	愛知県	岩倉市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し原収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	1	50.0%	現状の施設では、指定管理者制度を導入する機種の管理業務ではないため。	0		40.5%	39.2%
陸技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現状の施設では、指定管理者制度を導入する機種の管理業務ではないため。	0		38.4%	46.9%
プール	0	0			0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊体養施設 (中泊、仮泊等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休養施設 (自然浴場、登山道等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		26.5%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数も少なく、直営の運営でも負担が少ないため。	0		3.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は無料施設であり、指定管理料でしか利益がとげられず、事業者の応募が見込めないため、図書館においては指定管理者制度の導入は難しいと考える。	1	図書館は無料施設であり、指定管理料でしか利益がとげられず、事業者の応募が見込めないため、図書館においては指定管理者制度の導入は難しいと考える。	10.4%	18.4%
博物館 (美術館、自然史館、動物園等)	0	0			0		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		14.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	1	1	100.0%		0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性の高い業務を取り扱っているため。	1	専門的な業務や地域と関わりを持ちながら業務を行っているため	47.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	8	0	0.0%	民間委託と合わせて検討中。	8	児童であり、施設の運営と管理、利用児童の安全管理において責任ある立場の職員が常駐する必要があるため。	4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
		委託率	委託率
		3.1%	21.9%
		実施率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体		
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
											25.0%	0.0%	
↓		➡									全国(市区町村分)		
											実施率	委託率	
											27.2%	2.8%	
[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 [人口が5万人未満の団体は回答不要]													
BPRの手法を用いた業務分析													
取組状況		➡	業務改革効果										

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	専任クラウド
		単独クラウド			100.0%	96.9%
実施予定	○	類型	実施予定時期		全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	専任クラウド
		単独クラウド	平成30年度		23.6%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
15.6%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合					
34.4%	82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232297	愛知県	豊明市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	※13年度一般民間委託導入予定	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%			58.5%	46.9%
プール	0	0				69.1%	49.1%
海水浴場	0	0				26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0				100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				87.5%	48.5%
大規模公園	0	0				49.0%	41.7%
公営住宅	0	0				8.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	業務委託で運営中 指定管理料が少額になるため応募が見込めない		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	多額の委託費用がかかるため、	収入額が見込めないため、	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%			50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	業務委託で運営中		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し

委託予定無し

対象部局

首長部局

企業局

教育委員会

その他

対象業務

給与

旅費

福利厚生

財務会計

【参考】

類似団体

実施率

委託率

43.3%

2.2%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

27.2%

2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

現在のところ、必要性を感じていない

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	○	→	→	→
未実施	→	→	→	→

【参考】

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
100.0%	93.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	
	22.2%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
	33.3%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232327	愛知県	愛西市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	若年退職者等が出た場合は、再任用職員又は臨時職員による対応を予定。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			40.8%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	6	6	100.0%			40.1%	46.9%
プール	0	0				50.3%	49.1%
海水浴場	0	0				15.2%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0				87.7%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0				82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0				72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				36.4%	48.5%
大規模公園	0	0				51.3%	41.7%
公営住宅	0	0				22.4%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため		27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%			33.3%	22.0%
図書館	3	1	33.3%	未導入2か所は、条件が整い次第、指定管理者制度を導入予定	複合施設である当該施設の管理・運営業務と切り離すことができないため	14.3%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物博物館)	0	0				32.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	条件が整い次第、指定管理者制度を導入予定	条件が整い次第、指定管理者制度を導入予定	19.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成31年度指定管理者制度導入予定	平成31年度指定管理者制度導入予定	51.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0				47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは直営で運営すべき施設としているため。	保健センターに健康推進業務等を配置し、関係業務を効率的に実施している。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	11	91.7%	未導入の1か所については、直営で運営すべき施設としているため。	当該施設は、基幹児童館として他の児童館と統括する役割を担う。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	未定	窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況				業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○				○		○	○	41.0%	6.4%
		⬇										
			「実施予定無し」及び「首長部局未投資団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
		➡										
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			100.0%	91.0%	
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			23.6%	38.3%	
検討中	○	→	検討状況					
			次期システムへ移行の際、単独クラウドを廃止することについて検討している。					
未実施		→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232335	愛知県	清須市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任の用務員は退職不補充としている。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、重要度の施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	0		58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、遊・山の堂等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、博物館等)	1	1	100.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、重要度の施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	27.8%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	2	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、重要度の施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	56.6%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、重要度の施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	8	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	8	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、重要度の施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局
		→	教育委員会	その他
		→	給与	旅費
		→	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

今後、総務事務センターの設置の有効性等を検討

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
	○	今後、どこまでの範囲でクラウド化が実施可能かを検討		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232343	愛知県	北名古屋市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	児童・生徒の食の安全確保には意欲で対応すべき事務のため、今後も継続予定	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の安全管理のための意欲で対応すべき事務ではあるが、専任職員を置く必要はないため、正規職員から臨時職員への人員配置換えを行っている。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	利用者に對するサービスの低下が懸念される。	1		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用者に對するサービスの低下が懸念される。	0		58.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	利用者に對するサービスの低下が懸念される。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公園内、山内、山内等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	2	教育施設は意欲が望ましいと考える。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史、科学、民俗、自然、環境等)	1	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	1	地域の歴史・民俗資料等を効果的に展示する施設は意欲が望ましいと考える。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	2	施設の老朽化により、大規模修繕が必要となった段階で、廃止することとしているため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	行政サービスの低下が懸念される。	1	現在、検討中のため。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (若年者の受入れ)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	20	9	45.0%	児童クラブ10館のうち、1館を指定管理にて運営のために、児童館運営の継続的役割を担う施設が必要となつたから、1館を指定管理にて運営。児童クラブ10館は、指定管理にて運営。	1	児童館10館のうち、1館を指定管理にて運営のため、児童館運営の継続的役割を担う施設が必要となつたから、1館を指定管理にて運営。児童クラブ10館は、指定管理にて運営。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析					【参考】 類似団体 設置率	全国(市区町村分) 委託率
取組状況		→	業務改革効果		15.6%	24.4%
					12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計	【参考】 類似団体 実施率	委託率
					43.3%	2.2%
BPRの手法を用いた業務分析					実施率	委託率
取組状況		→	業務改革効果		27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体 クラウド率	クラウド率
					100.0%	93.3%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	全国 クラウド率	クラウド率
					23.6%	38.3%
検討中	○	→	検討状況	次期システムは、平成30年度に入れ替えを予定、本年度より次期システム入れ替えに伴ったクラウド化に向けて調査・検討段階。		
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合	22.2%	→	策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合	33.3%	→	作成割合	82.8%
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。				
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232378	愛知県	あま市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				58.5%	46.9%
プール	2	0	0.0%	休止中のため。	0	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (泊入れ、宿泊施設等)	0	0			0	84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、老人会館等)	0	0			0	84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0	49.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0	32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	17.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、資料館等)	2	0	0.0%		0	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0	56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設である	0	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	6	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※市の規模では、導入による効率化が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	○	→	→	→
未実施	→	→	→	→

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
100.0%	93.3%
実施率	単独クラウド
23.6%	38.3%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	---	------	---	--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233021	愛知県	東郷町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も現在の体制を継続します。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	7	87.5%	車庫入の施設は、運動場であり、その特殊性及び管理範囲の小さから、指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0		35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		16.9%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	1	1	100.0%		0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	6	1	16.7%	施設管理及びサービスの質を高めるのに直営が適しているため	5	施設管理及びサービスの質を高めるのに適しているため自治体職員を常駐で配置している。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	92.2%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
37.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233421	愛知県	豊山町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を念めて検討する。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を念めて検討する。	80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を念めて検討する。	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	本施設において指定管理制度の導入を検討していないため。	0		15.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	本施設において指定管理制度の導入を検討していないため。	0		21.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設 (公民館等、登山の管理)	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	本施設において指定管理制度の導入を検討していないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	0	0			0		6.5%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本施設において指定管理制度の導入を検討していないため。	0		11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の憩いを含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	本施設において指定管理制度の導入を検討していないため。	0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	本導入の施設において指定管理制度の導入を検討していないため。なお、導入済みの施設については、専任施設として指定管理者制度を導入している。	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
7.8%	11.8%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		系統系システム更新時に単独クラウド化を検討予定。		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	78.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	31.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	39.2%	82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233617	愛知県	大口町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	直営か委託か今後、検討している	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%			35.7%	46.9%
プール	1	1	100.0%			54.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、保養施設等)	0	0				78.3%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				25.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	収入額が少額となることから応募が見込めないため	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館等)	1	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	収入額が少額となることから応募が見込めないため	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため		18.6%	22.2%
文化会館	0	0				22.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0				23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
100.0%	92.2%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
37.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	----------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233625	愛知県	扶桑町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付	○	来庁者の動線及び窓口対応職員の動線が十分確保できれば、一部委託も検討していきたい。	88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	食料アレルギーの対応は、献立表だけでなく献食の提供も付いており、民間委託を行うと直接指導ができなくなることから直営で通える。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入についての議論に至っていないため	1	NPO法人に事業ごとの委託を実施していく	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	体育館に隣接するため、柔軟なし	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	体育館に隣接しており、また夏期限定の幼児用プールのみであるため業務委託により運営	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (泊泊、宿泊施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館、公民館等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	収益性がない施設であるため	1	民間では、直営で運営すべき施設であると判断している	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	常駐施設が1施設のみであり、かつ、民間では直営で運営すべき施設であると判断している	1	常駐施設が1施設のみであり、かつ、民間では直営で運営すべき施設であると判断している	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	ボランティア団体との連携を密にした柔軟運営を目指しているため	1	民間では直営で運営すべき施設であると判断している	40.4%	51.1%
会館、研修所 (青少年の会等を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	うち一施設は保健センターであり、専門性の高い業務であることから、直営で運営すべきと考えられている	2	うち一施設は保健センターであり、専門性の高い業務であることから、直営で運営すべきと考えられている	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設の東証場所を確保する予定があり、指定管理者制度の導入の議論に至っていない	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド		
検討中	○	単独クラウド		
未実施	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討状況

導入時期等について検討中

実施しない理由

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
100.0%	90.7%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234249	愛知県	大治町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の定年退職等に併せて、臨時雇用職員に切り替える	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現段階では指定管理の導入について議論は行われていない	1		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現段階では指定管理の導入について議論は行われていない	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (温泉地、登山の休憩所等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模の小さな「図書室」であるため、指定管理の方向に進まない状況である。	0		17.5%	18.4%
博物館 (美術館、自然科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用による地域活動が広く実施されるとともに、生涯学習の推進など、行政と密接に関連する施設のため、指定管理の方向に進まない状況である。	1		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (若者の居場所づくり)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	複合施設のため所管が異なり、指定管理にそぐわないため。	4	介護施設の業務は専門性が高く、運営基準により運営主体の高齢専門職員が常駐させる必要があるため。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	3	3	100.0%		0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
		委託率	委託有

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度
検討中		検討状況
未実施		実施しない理由

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド 単独クラウド	
100.0%	90.7%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
24.7%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計(財務書類))	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
30.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234257	愛知県	蟹江町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	引き続き、現状の体制で進めていく予定である。	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成29年度から検討を始め、平成31年度に結論を出す予定である。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	平成29年度から検討を始め、平成31年度に結論を出す予定である。	82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%		1	きめ細かい住民サービスを提供するため。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	2	きめ細かい住民サービスを提供するため。	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、第一山の堂等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、指定管理者制度の導入を検討していない。	1	市内の都市公園を一括で管理するための事務所として使用している。	16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	小規模で利用者が少なく、コストの面から指定管理に適さないため。	0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営するべきだと考えているため。	1	全国的な指定管理者制度の導入は効果的でない。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	文化財保護行政の専門機関であり、また、資料保護防止のためにも直営が良い。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	自治体担当部局との連携を円滑に行うため、必要である。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	4	事業運営もあり、施設の管理運営も、職員の常駐配置が必要である。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	放課後児童クラブの児童員と児童館の児童員が連携を密に取って業務を行っているため、導入は難しい。	6	自治体職員である保育士が業務に従事しているため。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	平成39年度以降
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
100.0%	90.7%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234273	愛知県	飛島村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	本村において唯一の学校であり、用務員は単独の部署だけでなく、行政と学校の意思疎通をより円滑にするという側面もあるため、今後も直営方式を継続していく方針	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現在の取組を維持します。	93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置予定無し	→	委託予定無し	→
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		16.7%	0.0%
				全国(市区町村分)実施率	全国(市区町村分)委託率
				27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	平成27年度		自治体クラウド 98.3%
		単独クラウド			単独クラウド 85.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			自治体クラウド 23.6%
		単独クラウド			単独クラウド 38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	作成完了予定年度
作成済	○		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設利用率が低く、応募が見込めないため。	2	維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で、導入を検討します。	6.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設利用率が低く、応募が見込めないため。	2	維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で、導入を検討します。	6.9%	46.9%
プール	6	0	0.0%	時期によって異なるものの年間の施設利用率が低く、応募が見込めないため。また、安全性の確保を最優先として、維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で導入を検討します。	0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		87.5%	87.8%
保養施設 (温泉宿、湯・山の宿等)	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設利用に係る申請業務を専任者が実施しており、受付業務から運営業務までの業務の兼業しが進んでいるため。	0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	利用者の要望等に応じて、迅速かつ的確な対応が可能な体制を整え、必要に応じて導入を検討しているため。	1	一部業務で委託契約しており、指定管理者の導入までは考えていない。	12.5%	18.4%
博物館 (博物館、自然史、歴史、民俗等)	0	0			0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公民館を単なる社会教育の場というだけでなく、行政が地域住民と繋がる重要な拠点と位置付けているため、必要とすべき施設と考えている。	2	公民館を単なる社会教育の場というだけでなく、行政が地域住民と繋がる重要な拠点と位置付けているため、必要とすべき施設と考えている。	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から運営すべき施設であると考えるため。	2	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から運営すべき施設であると考えるため。	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設管理及びサービスの質を確保するため重要としている。	1	施設管理及びサービスの質を確保するための自治体職員を常駐で配置している。	3.4%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234419	愛知県	阿久比町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0			0		25.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設管理に必要職員を必要とするため、現状の配置の増減をベースで判断した場合には民間委託の必要が見込めないと考えている。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかららないと考える。	35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設 (公民館、山荘等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館等専門職員を専任職員でまかなっており、現状の配置の増減をベースで判断した場合には民間委託の必要が見込めないと考えている。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかららないと考える。	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、自然科学館、動物園等)	0	0			0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	現状の町直営の管理運営費ベースで募集した場合に民間委託の必要が見込めないと考えている。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかららないと考える。	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.9%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%		0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
【参考】		【参考】	
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	実施率
		教育委員会	その他	委託率
		給与	旅費	11.8%
		福利厚生	財務会計	0.0%
				全国(市区町村分)
				実施率
				委託率
				27.2%
				2.8%
【参考】				
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			100.0%
			92.2%
			全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			23.6%
			38.3%
実施予定	実施予定時期		
検討中	検討状況		
未実施	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期	
【参考】	【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
37.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
【参考】	【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
37.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234451	愛知県	南知多町	町村 IV－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(将来的に施設も含め検討予定)	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職と同時に臨時非常勤職員にて対応	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1	直営で運営すべき施設	13.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		45.9%	46.9%
プール	0	0			0		21.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0			0		91.3%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		90.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		60.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		22.2%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		12.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		4.2%	22.0%
図書館	0	0			0		4.9%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設	7	直営で運営すべき施設	13.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1	直営で運営すべき施設	33.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
設置率	10.7%	10.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	14.3%	0.0%
委託率	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	100.0%	96.4%
単独クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定割合	25.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成割合	57.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234460	愛知県	美浜町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設老朽化に伴う建て替え時期を目前に見据え、民営化を検討。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後は、再任用職員もしくは臨時職員により対応していく。学校を運営する上でも必要でを行うべき業務のため、現在は民間委託する検討はしていない。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	1	指定管理者を導入すると柔軟性を失ったサービスや現場での対応ができなくなるため。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営できる範囲のため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	必要がないため。	0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	1	住民利用者の利便性としての居場所づくりを第一に考えており、コスト増も見込まれることから、指定管理者を導入する考えはない。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	導入予定がないため。	2	必要である。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成25年度	平成35年度以降
実施予定		➡	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
検討中		➡	検討状況		
			単独クラウド		
未実施		➡	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期
-----	---	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	➡	作成予定		作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	--	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234478	愛知県	武豊町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			35.7%	46.9%
プール	0	0				54.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0				78.3%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0				77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				38.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				25.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	未検討のため。		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	未検討のため。		4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			16.9%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0				25.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	未検討のため。		18.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	検討中、時期は未定		22.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				83.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	未検討のため。		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
27.2%	委託率

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	類型	実施予定時期
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
100.0%	92.2%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
37.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
37.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235016	愛知県	幸田町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の配置は廃止の方であるが、民間委託ではなく、非常勤職員で対応している。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%		0		25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		35.7%	46.9%
プール	1	1	100.0%	従来の体育館であるため、運営に多大な労力を要しないため。	0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	管理に多大な労力を要しないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	管理に多大な労力を要しないため。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		16.9%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、自然博物館)	1	0	0.0%	本町の歴史・文化継承のために専門性が必要な施設であり、直営の方が、有効性・効率性からも適当であるため。	1	職員の専門的な知識、経験については町が実施する事業と考えるため、臨時職員を配置している。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	未導入施設は小規模施設であるため。	0		18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターとして町民サービスを維持するためには、直営で実施しているほうが効率的であるため。	1	市民の健康増進のためには職員を常駐すべきと考える。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	施設が小規模であり、施設の維持管理に係る経費も高額でないため、指定管理者を導入するメリットが見込めない。	4	住民サービスの向上と経費の削減が見込まれる場合については、導入を検討している。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		➡	業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
業務改革効果				

【参考】類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		➡	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
検討中		➡	類型	実施予定時期	
未実施		➡	自治体クラウド 単独クラウド		
検討状況					
実施しない理由					

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	92.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	➡	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
37.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一のな基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）		作成予定		➡	作成完了予定年度	
作成済		○				

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
37.3%	82.8%

（注1）統一のな基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

（注2）作成済の※印は、平成29年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度に財務書類の作成を行う団体

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235610	愛知県	設楽町	町村 II－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	継続	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	継続	86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針	○	継続	98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

集約化しているが、民間委託はしていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
9.3%	0.0%
27.2%	2.8%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	0		14.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	1	20.0%	0		17.1%	46.9%
プール	3	1	33.3%	1		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0		0		35.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0		0		84.4%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0		0		33.3%	41.7%
公営住宅	0	0		0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0		0		7.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0		0		9.3%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	2	継続	9.2%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	1	1	100.0%	1	継続	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	0	0		0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0		0		18.5%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0		0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0		0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	継続	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	継続	18.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.2%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
36.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的地方公会計による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
---------------------------------	-----	--	---	------	---	---	----------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
25.2%	82.8%

(注1)統一的地方公会計による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235628	愛知県	東栄町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	児童・生徒に衛生管理責任を持った給食の提供と、委託先が遠隔にはなく民間業者単人が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	45.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	民間業者の単人が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			17.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0.0%	49.1%
海水浴場	0	0				11.1%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、保養施設等)	2	2	100.0%			66.7%	87.8%
休養施設 (公園内、海・山の等)	1	1	100.0%			51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				40.0%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%			0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				8.3%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%			29.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				14.6%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%			45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				28.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%			7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国	3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	10.2%	0.0%
愛知(市区町村分)	27.2%	2.8%

【実施予定あり】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	96.6%	79.7%
愛知(市区町村分)	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
愛知	32.2%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
愛知	35.6%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235636	愛知県	豊根村	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託できる事業者が見込めない	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	委託できる事業者が見込めない	84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	「直営で運営すべき施設であること」「指定管理料が少額になるため応募が見込めない」	0		11.1%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	2	0	0.0%	「直営で運営すべき施設であること」「指定管理料が少額になるため応募が見込めない」	0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設 (泊入れ、宿泊施設等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設 (公民館、海・山の等)	2	2	100.0%		0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	79	0	0.0%	「直営で運営すべき施設であること」「指定管理料が少額になるため応募が見込めない」	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	「直営で運営すべき施設であること」「指定管理料が少額になるため応募が見込めない」	1	市民教育委員会の事務局と兼用であるため、直営で管理している	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	「直営で運営すべき施設であること」「指定管理料が少額になるため応募が見込めない」	1	保健課が所管しているため、直営で管理している	30.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率	委託率	
		⬇											全国(市区町村分)	
		⬇	「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は調査不要】										実施率	委託率
													27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況		➡	業務改革効果											

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	→	<table><tr><td>類型</td><td>実施時期</td><td>自治体クラウドへの移行時期</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>平成27年度</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr></table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成27年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期											
自治体クラウド	平成27年度												
単独クラウド													
実施予定			→	<table><tr><td>類型</td><td>実施予定時期</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期												
自治体クラウド													
単独クラウド													
検討中			→	検討状況									
未実施			→	実施しない理由									

【参考】			
実施率（類似団体）			
自治体クラウド	単独クラウド	全国	
98.6%	88.4%		
自治体クラウド	単独クラウド		
23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
27.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
45.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体